



平成 18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 17年 10月 24日

上 場 会 社 名 花王株式会社

上場取引所 東

コード番号 4452

本社所在都道府県

(URL http://www.kao.co.jp)

東京都

代 表 者 代表取締役 社長執行役員 尾崎 元規

問合せ先責任者 執行役員 会計財務部門統括 三田 慎一

TEL (03) 3660 - 7111

決算取締役会開催日 平成 17年 10月 24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨て

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	483,098	3.0	63,070	1.0	63,638	1.5
16年 9月中間期	469,039	4.9	62,464	3.1	64,620	4.2
17年 3月期	936,851		121,379		125,345	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	38,486	1.9	70.75	70.56
16年 9月中間期	37,761	18.2	68.51	67.01
17年 3月期	72,180		131.16	129.09

(注) 持分法投資損益 17年 9月中間期 173 百万円 16年 9月中間期 1,018 百万円 17年 3月期 1,216 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 543,968,592 株 16年 9月中間期 551,170,970 株 17年 3月期 549,625,892 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	726,341	479,285	66.0	880.98
16年 9月中間期	712,918	450,018	63.1	812.63
17年 3月期	688,973	448,249	65.1	821.47

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 544,034,665 株 16年 9月中間期 553,777,915 株 17年 3月期 545,555,347 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	64,695	45,146	15,413	75,511
16年 9月中間期	59,130	31,030	48,496	85,907
17年 3月期	109,567	54,407	90,657	70,409

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 87 社 持分法適用非連結子会社数 10 社 持分法適用関連会社数 11 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 13 社 (除外) 3 社 持分法(新規) 11 社 (除外) 0 社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	965,000	126,000	74,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 135 円 81 銭 (予想年間期中平均株式数による)

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競争状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の13~15ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は花王株式会社（当社）及び子会社 9 8 社、関連会社 1 4 社より構成されており、家庭用製品、化粧品、工業用製品の製造、販売を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

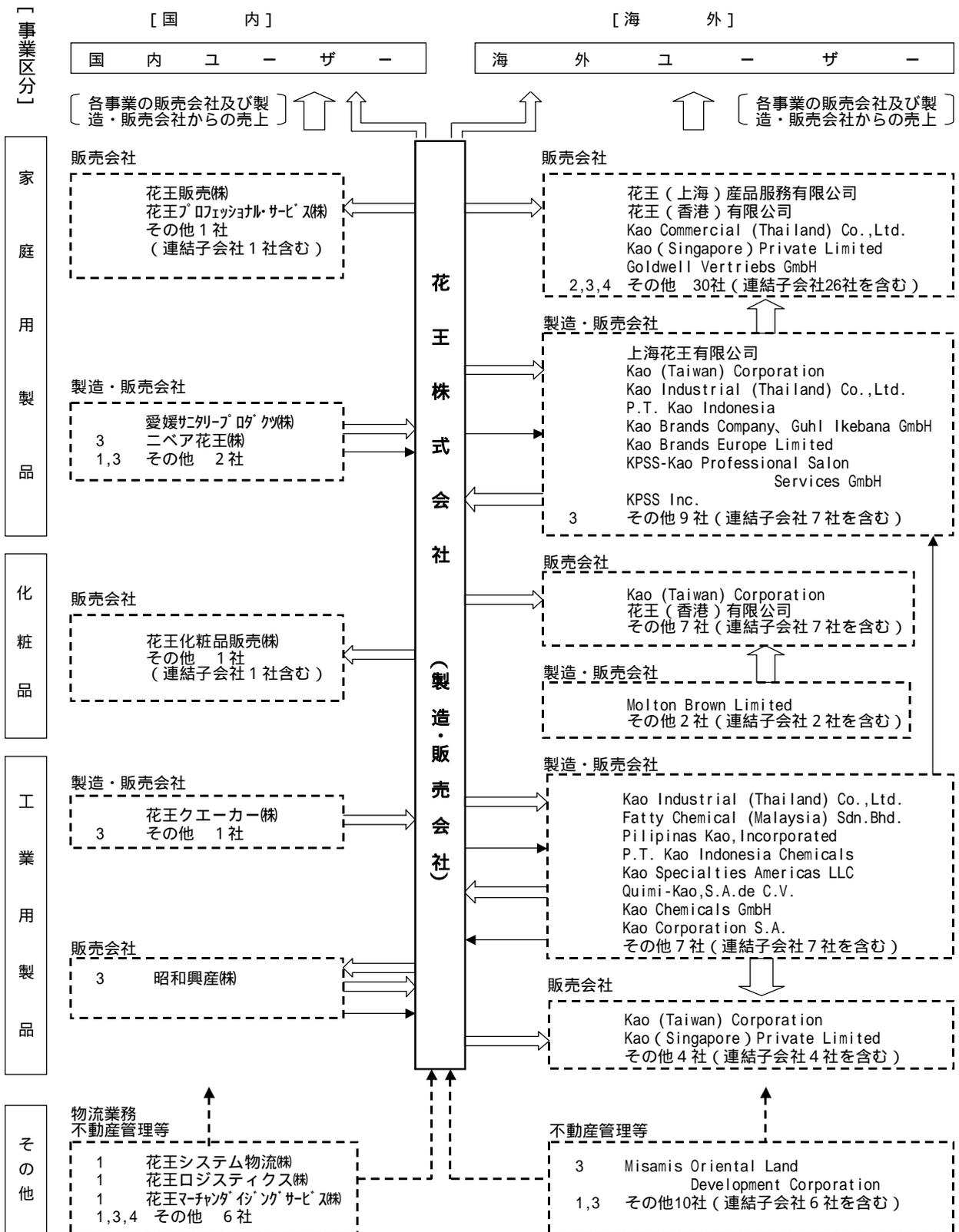
事業の内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	売上区分	主 要 な 会 社	
家庭用製品事業	パーソナルケア製品	国内	当社、花王販売（株）、花王プロフェッショナル・サービス（株）、 愛媛サニタリープロダクツ（株）、ニベア花王（株）、 その他 3 社 (計 8 社)
	ハウスホールド製品 サニタリーほか製品	海外	上海花王有限公司、花王（上海）産品服務有限公司、 Kao (Taiwan) Corporation、花王（香港）有限公司、 Kao Industrial (Thailand) Co.,Ltd., Kao Commercial (Thailand) Co.,Ltd., Kao (Singapore) Private Limited、P.T. Kao Indonesia、 Kao Brands Company、Guhl Ikebana GmbH、 Kao Brands Europe Limited、 KPSS - Kao Professional Salon Services GmbH、 KPSS Inc., Goldwell Vertriebs GmbH、 その他 3 9 社 (計 5 3 社)
化粧品事業	化粧品	国内	当社、花王化粧品販売（株）、 その他 1 社 (計 3 社)
		海外	Kao (Taiwan) Corporation、花王（香港）有限公司、 Molton Brown Limited、 その他 9 社 (計 1 2 社)
工業用製品事業	工業用製品	国内	当社、花王クエーカー（株）、昭和興産（株）、 その他 1 社 (計 4 社)
		海外	Kao (Taiwan) Corporation、Kao Industrial (Thailand) Co.,Ltd., Kao (Singapore) Private Limited、 Fatty Chemical (Malaysia) Sdn. Bhd., Pilipinas Kao, Incorporated、 P.T. Kao Indonesia Chemicals、 Kao Chemicals GmbH、Kao Corporation S.A., Kao Specialties Americas LLC、 Quimi-Kao S.A. de C.V., その他 1 1 社 (計 2 1 社)
その他	物流業務、 不動産管理等	国内	花王ロジスティクス（株）、花王システム物流（株）、 花王マーチャンドライジングサービス（株）、 その他 6 社 (計 9 社)
		海外	Misamis Oriental Land Development Corporation、 その他 1 0 社 (計 1 1 社)

(注)

- 各事業区分の主要製品は、「4. 中間連結財務諸表等 注記事項 セグメント情報(1) 事業の種類別セグメント情報(注) 2. 各事業区分の主要製品」のとおりであります。
- 「その他」に区分されたサービス業務等については、事業の種類別セグメント情報において、そのサービス内容に応じて、家庭用製品事業、化粧品事業、工業用製品事業に振り分けております。
- 各事業毎の会社数は、複数事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めて数えております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社 (87社)
 1 非連結子会社で持分法適用会社 (10社)
 2 非連結子会社で持分法非適用会社 (1社)
 3 関連会社で持分法適用会社 (11社)
 4 関連会社で持分法非適用会社 (3社)

製品
 原料
 サービス等
 (対象が一部の会社の場合を含む)

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、消費者・顧客の立場にたって、心をこめた“よきモノづくり”を行い、世界の人々の喜びと満足のある、豊かな生活文化の実現に貢献することを使命とします。この使命を達成するために、花王グループ全員の熱意と力を合わせ、清潔で美しくすこやかな暮らしに役立つ商品と、産業界の発展に寄与する工業用製品の分野において、消費者・顧客と共に感動を分かち合う価値ある商品とブランドを提供します。

そして、それぞれの市場で消費者・顧客を最もよく知る企業となることをグローバルにめざし、株主をはじめ全てのステークホルダーの支持と信頼を獲得するとともに、社会の持続的な発展に寄与し、“利益ある成長”を基本として継続的に企業価値を高めていきます。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

株主への配当政策を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけており、今後の利益配分については、既存コア事業の拡大や新規事業の開拓などの設備投資や買収など、将来の企業価値を高めるための投資を第一優先とし、そのための内部留保を確保します。この内部留保したあとの余剰資金については、株主への還元をより重視し、また安定的かつ継続的な利益還元も重要と考え、内部留保のレベルにも配慮しつつ、連結での配当性向を40%程度とすることを当期より新たな目標にしています。そして、1株当たり利益を年々増加させることにより、1株当たり配当金が継続的に増加するよう努めることを基本方針としております。この方針のもと、当中間期の配当金は、前年中間期に比べ6円増配の1株当たり25円とさせていただきます。また、年間では、通期予想利益の達成を勘案して、前期に比べ12円増配の1株当たり50円を予定しております。

さらに余剰資金がある場合は、資本効率の向上と長期的な視点からの株主還元としての自己株式の取得も弾力的に行います。昨年6月の株主総会でご承認いただきました自己株式の取得枠の株式総数20百万株(上限)、取得総額500億円(上限)は、平成17年4月1日から平成17年6月21日までに、2百万株を50億円で取得したことで取得枠のすべてを消化しました。なお、今年6月の株主総会で新たにご承認いただきました自己株式の取得枠20百万株(上限)、取得総額500億円(上限)については、今年7月に英国の高級化粧品会社の買収などで資金需要が活発化したことにより、9月末現在では実施をしておりません。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の十分な流動性と多くの投資家の市場への参加が必要であると考えています。一方、当社の株式の東京証券取引所における流動性の順位は、当中間期も比較的上位にあると認識しています。平成17年9月末の株主数は、約4万4千人、そのうち個人株主数は、約4万2千人と多くの皆様に保有していただいています。こうした現状において、投資単位の引き下げについては、今後の市場の動向や株券不発行制度の実施時期及び株主利益など様々な視点から引き続き検討を行います。

4. 目標とする経営指標

当社は、主な経営指標として「EVA」を挙げており、投下資本のコストを考慮した「真の利益」を表す「EVA」を継続的に増加させていくことが企業価値の増大につながり、株主だけでなく全てのステークホルダーの長期的な利益とも合致するものと考えています。そして「EVAを増加させること」を事業活動の目標としており、長期的な経営の方向、個別事業の評価、設備投資や買収などの評価、年度ごとの業績管理などにEVAを活用しています。また、取締役や社員の賞与の一部をEVAの対前年改善目標の達成度に連動させることにより、モチベーションの向上を図っています。

5. 中長期的な会社の経営戦略

家庭用製品事業、化粧品事業及び工業用製品事業をコア事業と位置づけ、研究開発を重視して消費者や顧客の立場にたった“よきモノづくり”を進め、この“よきモノづくり”を通じて「お客さまと共に感動する会社」をめざしていきます。コア事業においてはメリハリを効かせた経営資源の投入をする一方で、コア事業のひとつに成長したヘルスケア（健康機能食品）事業などの新規分野のさらなる飛躍にも取り組んでいきます。海外事業のうちアジアでの家庭用製品事業は、日本との一体運営を強化していきつつ、国別に注力ブランドを絞った展開を図る一方で、成長市場である中国においては事業展開している都市の絞込みを行いながら、経営資源を集中的に投下しています。また、欧米ではプレミアムビューティーケア事業を中心に新しい技術が反映された商品の上市を行うことなどによって事業拡大を図っていきます。また、工業用製品事業では、グローバルな市場の中で油脂や機能材料などの分野のさらなる強化を図っており、さらに付加価値の高い香料や情報材料などのスペシャルティケミカルズ分野においては、一層の事業拡大に注力していきます。このために、積極的に設備投資も実施していきます。

また、買収や業務提携などを通じて、当社の研究成果や商品開発力のより広範な展開、既存事業とのシナジー効果が発揮できるような取り組みを行っていきます。なお、アジア各社への標準化された業務プロセスの導入は、業務運営上の効率化や一層のコストダウンが期待されますが、欧米においても同様な展開を進めており、今後はグローバルなマネジメントシステムの構築を行っていきます。さらに、“利益ある成長”を可能にする、より強固な企業体質の確立のために、昨年10月に花王独自の企業文化、企業精神のエッセンスをあらためて整理・明示化して策定した『花王ウェイ』、中・長期的に会社のありたい姿を描いた『花王経営基本戦略』と、企業の社会的責任（コーポレート・ソーシャル・レスポンシビリティ：CSR）をどう果たしていくかを示した『花王のCSRの考え方』の3つを大切な指針としてバランスよく位置づけて活動していきたいと考えています。

6. 会社の対処すべき課題

今後も経営環境はますます厳しさを増し、また急激に変化していくものと予想しています。こうした中で当社は、「商品の高付加価値化による利益ある成長」をメインテーマとして、まず、“国内家庭用製品事業の強化とシェアの拡大”をめざし、より付加価値を高めた商品の発売や、戦略的かつ重点的な経営資源の投入によりブランドパワーの一層の強化を図るとともに、さらなる発展のために新規事業の開拓と早期育成も行っています。次に“海外家庭用製品事業の成長の加速”という観点から、特に成長が著しいアジア各国での家庭用製品事業については、あらためて現地の市場や消費者に学ぶ姿勢で、日本・アジアの一体運営の下、当社グループの総力を結集し、事業の再構築に取り組んでいきます。一方、欧米では、事業買収なども視野に入れながらスキンケア及びヘアケア事業に注力し、プレミアムビューティーケアの分野で事業活動を推進していきます。さらに“工業用製品事業のグローバル展開の充実”という点では、日本・アジア及び欧米の各地域において、今後とも事業の拡大と強化のために、新プラント建設などの投資を積極的に進めていきます。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業価値の継続的な増大をめざして、効率が高く、健全で透明性の高い経営が実現できるよう、経営体制及び内部統制システムを整備し、必要な施策を実施していくことが、当社のコーポレート・ガバナンスに関

する取り組みの基本的な考え方であり、経営上の最も重要な課題のひとつと位置づけております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンス体制の状況とその充実に向けた取り組み状況

<取締役、取締役会、執行役員、各種委員会>

当社では、従来の取締役と監査役という枠組みの中で、監督と執行の分離を進めていく体制として、執行役員制度を平成 14 年 6 月より導入しており、現行経営体制は、社外取締役 2 名と代表権のない取締役会会長を含む取締役 15 名と、取締役兼務者 12 名を含む執行役員 20 名であります。社外取締役に対しては、取締役会における充実した議論に供するため、取締役会の議題の提案の背景、目的、その内容等につき、予め取締役会の事務局より十分な説明が行われております。

委員会等設置会社に移行する是非については、今後も重要な経営課題として継続して検討してまいります。委員会等設置会社における報酬委員会及び指名委員会と同様の機能を果たすものとして、報酬諮問委員会及び会長・社長選任審査委員会を設置しております。報酬諮問委員会は、代表取締役、取締役会会長及び全社外取締役により構成され、代表取締役が、取締役及び執行役員の報酬制度や水準について意見を求めるもので、当中間期も全委員の出席により開催され、現任の取締役及び執行役員に対する報酬制度と報酬額水準について妥当であるとの審査評価を受けており、その旨が取締役に報告されております。会長・社長選任審査委員会は、全社外取締役及び全社外監査役だけで構成し、会長と社長の選任及び再任の際に、その適正さにつき、事前に同委員会の審査を経て、取締役会に意見具申をするもので、現任の会長・社長も同委員会の審査を経て就任しております。

<監査役、監査役会>

当社の監査役は 4 名で、2 名が社外監査役、2 名が社内出身の常勤監査役です。監査役及び監査役会に専任のスタッフは配置されておきませんが、法務・コンプライアンス部門などの機能部門が部分的にスタッフ業務を務めております。監査役の監査活動は、重要会議への出席、工場・研究所などの往査、事業部門・機能部門のヒアリング(四半期毎)、国内外の子会社調査などのほか、代表取締役との意見交換会(四半期毎)、会計監査人からの監査計画報告(年次)及び会計監査結果報告(中間・期末決算毎)、国内関係会社監査役連絡会議(半期毎、関係会社監査役間相互及び当社監査役との情報交換などを目的とする。)などの会議を定例化して実施しております。また、内部監査部門及び会計監査人とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上をめざしています。

<会計監査>

当社は、商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査に監査法人トーマツを起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人は自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に 7 年を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、商法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結しております。

<役員報酬等>

役員報酬については、取締役は、株主との利害を共有化する目的でストック・オプション制度の導入、EVA を基準とした賞与の業績連動性の明確化、役員退職慰労引当金の新規積み立ての停止などを実施しております。また、監査役は、賞与や役員退職慰労金の支給はなく、株主総会で承認を得た金額枠内で、固定額

の支払を行っております。

役員報酬限度額は、取締役については年額450百万円、監査役については年額85百万円となっております。

< 内部監査 >

当社は、国内外の関係会社を含めた業務プロセスの適正性及び経営の妥当性、効率性を監査する目的で経営監査室を設置しております。現在スタッフはグループ会社を含め 22 名ですが、それ以外に配置している環境安全、品質保証、輸出管理などに関する専門監査スタッフ、海外関係会社における国際監査タスクフォーススタッフなどと連携をとっております。また、重要な関係会社については、任意の監査を監査法人にお願いしております。

< 内部統制とリスク管理体制 >

当社は、本年9月1日付けで、経営会議の一運営形態として、内部統制の基本方針や運用計画の審議・決定、関連委員会活動状況のモニタリング、内部統制活動の有効性の確認などを行う内部統制委員会（委員長：代表取締役 社長執行役員）を設置しました。なお、内部統制委員会の下に以下の関連委員会を配備しております。

- ❖ 情報開示委員会
- ❖ コンプライアンス委員会
- ❖ T S（トレードシークレット）・個人情報保護推進委員会
- ❖ リスクマネジメント委員会
- ❖ レスポンシブル・ケア推進委員会（環境、防災、安全を確保し、社会とのコミュニケーション向上を図る）
- ❖ 品質保証委員会

リスク管理体制については、事業活動全般にわたり生じ得るさまざまなリスクのうち、経営戦略上のリスクについては、事前に関連部門においてリスクの分析やその対応策の検討を行い、必要に応じて経営会議、取締役会において審議を行っております。業務運営上のリスクについては、リスクマネジメント室を中心に当社グループ横断的な管理を行っております。また、関係する役員および社員で構成するリスクマネジメント委員会において、リスクマネジメント活動の計画立案・実施・報告を行うほか、関連各部門との情報交換によりリスク管理の推進を図っております。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当中間期の概況

	(億円)			(円)	
	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
平成17年9月中間期	4,830	630	636	384	70.75
平成16年9月中間期	4,690	624	646	377	68.51
伸 長 率	3.0%	1.0%	1.5%	1.9%	3.3%

(1) 当中間期の業績全般の概況

当中間期の日本経済は、個人消費の緩やかな増加や、企業収益の改善及び設備投資の増加など、民間需要に支えられて、緩やかに回復しています。また、世界経済も、米国やアジアを中心に着実に回復しています。しかし、原油価格の高止まりからくる国内外の経済への影響や、国内の定率減税の見直し議論などにより、個人消費は先行きに不透明感が残る状況です。このような環境の中で、当社グループは製品の高付加価値化を推進し、市場の活性化を図ってきました。

売上高は、前年同期より140億円増加し4,830億円(前年同期比+3.0%)となりました。海外売上高の円安による換算為替差(+3億円)の影響を除いた実質的な伸長率は2.9%でした。

国内事業の売り上げは1.6%の伸びとなりました。家庭用製品では、市場競争の影響を受けて、緩やかながらも販売価格の低下が続きましたが、高付加価値新製品の発売及び積極的なマーケティング活動による育成で、売り上げを拡大しました。工業用製品では、新規開発製品の伸長により堅調に推移しました。

一方、海外事業の売り上げは、構造改革と日本との一体運営に取り組んでいるアジアの家庭用製品では横ばいとなり、欧米家庭用製品と工業用製品は順調に推移し、8.0%の伸びとなりました。

売上原価は、前年同期の1,988億円から6.0%増加し、2,107億円となりました。売上原価率は、販売価格の下落や石油化学製品などの原料価格の上昇を、付加価値の高い新製品の上市や、継続して注力しているコストダウン活動などで吸収しきれず、1.2ポイント上昇して43.6%となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同期に比べて0.8%、15億円増加し、2,093億円となりました。新製品の上市、既存品の育成や販売強化のための費用が増加しました。

以上の結果、**営業利益**は6億円増加し630億円(前年同期比+1.0%)となりました。

営業外損益は、前年同期の21億円の収益(純額)から、5億円の収益(純額)に減少しました。これは、主として持分法による投資損益が、前年同期の投資利益から投資損失に転じたことによるものです。

この結果、**経常利益**は636億円(対前年同期 9億円)となりました。

特別損益が、11億円の損失(純額)となり前年同期とほぼ横ばいに推移しましたので、**税金等調整前中間純利益**は624億円(対前年同期 11億円)となりました。

税効果会計適用後の法人税等の負担率が、子会社の赤字額の減少や海外子会社の税率差などにより、前年同期の40.0%から37.4%に下がり、**中間純利益**は384億円(対前年同期+7億円)となりました。**1株当たり中間純利益**は70.75円/株となり、前年同期の68.51円/株より3.3%増加しました。

中間配当金は、当初計画の利益が確保できたことから、予定通り1株当たり6円増配の25円とさせていただきます。

EVAは、利益の増加に伴って、着実に増加しています。

なお、当中間期の在外子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の為替換算レートは 106.80 円 / 米ドル、136.43 円 / ユーロ、3.39 円 / 台湾元でした。

（２）当中間期のセグメント別の概況

（事業別業績）

（億円）

	売上高				営業利益		
	当中間期	前年中間期	伸長率(%)		当中間期	前年中間期	増減
				補正後*			
家庭用製品	3,531	3,465	1.9	1.9	473	477	4
化粧品 **	393	393	0.1	0.1	38	43	4
工業用製品	1,038	965	7.5	7.1	117	102	14
小計	4,962	4,825	-	-	629	623	5
消去	131	134	-	-	1	0	0
連結計	4,830	4,690	3.0	2.9	630	624	6

（所在地別業績）

（億円）

	売上高				営業利益		
	当中間期	前年中間期	伸長率(%)		当中間期	前年中間期	増減
				補正後*			
日 本	3,586	3,529	1.6	1.6	549	559	10
ア ジ ア	527	503	4.8	5.7	36	15	20
米 州	461	409	12.6	13.3	27	27	0
欧 州	496	462	7.4	5.0	25	23	2
小計	5,071	4,904	-	-	637	624	13
消去	240	214	-	-	7	0	7
連結計	4,830	4,690	3.0	2.9	630	624	6

* 売上高伸長率の「補正後」の値は、海外売り上げの為替レート変動による差異を補正した場合の伸長率

** 当中間期より「化粧品（ソフィーナ）」を「化粧品」に名称変更

【家庭用製品事業】

家庭用製品の売上高は、前年同期に対して 1.9%増の 3,531 億円となりました。国内事業は前年同期に対して 1.4%の増加となり、海外事業は米州を中心に増加しました。営業利益は、日本での販売価格の低下と世界的な原材料価格の高騰の影響を受け、前年同期に対して 4 億円減少の 473 億円となりました。

日本

市場は、販売価格の下落傾向が緩やかながらも継続しており、主要製品の価格水準は前年同期に対して 1 ポイント程度下回る状況にあります。販売チャネルでは、ドラッグストアの伸長が続いています。こうした中で当社グループは、市場シェアの拡大を図るべく、基幹ブランドの一層の強化と新製品の発売、育成に努めました。また、マーケティングと販売が一体となったチェーンごと、エリアごとの活動を積極的に進め、市場の活性化を図りました。利益面では販売価格の低下や、原材料価格の上昇などの圧迫要因があり、販売数量の増加、コストダウン活動や費用の効率化に努めました。

アジア

アジアの市場では、消費者の価値観の変化、競合各社との競争激化が続いており、また流通チャネルも大手チェーンに売り上げが集中してきております。このような環境の中で、当社グループは基幹ブランドへの経営資源の集中を図っています。また、日本を含めたアジア一体運営の構築に向けて取り組みを進めています。なお、ここ数年構造改革に取り組んだ中国では、成果が現れつつあり、売り上げは伸長しました。アジア全体ではヘアケア製品の売り上げは伸び悩みましたが、スキンケア製品、ハウスホールド製品、生理用品は堅調に推移しました。なお、タイで建設を進めておりました新工場は、逐次稼働を開始しております。

以上の結果、売り上げは前年同期と比べほぼ横ばいの0.2%増となりました。

欧米

欧米市場では、競合との競争激化の中、当社グループはパーソナルケア製品事業に特化し、製品の高付加価値化を図ってきました。米国の花王ブランド社では、スキンケアブランド「ジャーゲンス」に、高い保湿機能に加え、健康的な小麦色へと肌色を徐々に変える「ナチュラル・グロー」を新発売し、売り上げを大幅に伸ばしました。ヘアケアでは、髪色別の製品提案に他社も参入してきましたが、「ジョン・フリーダ」では美しい赤い髪を守る「ラディアント・レッド」を新発売し、順調に推移しました。また KPSS 花王プロフェッショナル・サロン・サービシーズ社では、新製品の投入を積極的に行いましたが、横ばいに推移しました。以上の結果、当中間期の売り上げは前年同期と比べて5.6%増加しました。

【化粧品事業】

国内プレステージ化粧品市場は、依然、全体的に縮小傾向にあります。その中で、当社グループは消費者の意識と購買行動、流通チャネルの変化に対応した商品力の強化に取り組みました。百貨店では「エスト」ブランドをさらに強化する活動を行い、総合スーパーやドラッグストアチャネルでは、昨年秋に新発売した「アルブラン」ブランドのカウンセリングを充実させてまいりました。また、「ソフィーナ」ブランドでは「大人の毛穴ケア ひきしめエッセンス」や「ベリーベリー 毛穴クリア パーフェクトムース」を新発売しました。さらに海外では本年7月に、高級化粧品ブランドの英国モルトン・ブラウン社を買収しました。お互いの強みを生かしてシナジー効果を発揮し、化粧品事業のグローバルな展開を加速できるものと期待しております。なお、モルトン・ブラウン社は、下半期から連結業績に反映されます。

以上の結果、売上高は前年同期と横ばいの393億円（前年同期比 0.1%）、営業利益は、前年同期に対して4億円減少の38億円となりました。

主な新製品

エスト ホワイトニングエステ
アルブラン 薬用ブライトクリエイトマッサージ
大人の毛穴ケア ひきしめエッセンス

【工業用製品事業】

国内においては、引き続き景気は回復基調にあり、企業収益の改善や設備投資の増加が見られるものの、原油価格の高騰が、米国経済はじめ世界経済に影響を及ぼす懸念があります。このような中で、コア分野である油脂、機能材料及びスペシャルティケミカルズを中心に事業拡大に努めました。その結果、売上高は1,038億円（前年同期比+7.5%、為替の変動の影響を除く実質伸長率+7.1%）となりました。一方、営業利益は石油化学原料の高騰の影響を受けましたが、高付加価値製品の販売数量増加やコストダウンにより、前年同期を14億円上回る117億円となりました。

日本

国内では、油脂事業や機能材料事業で、既存品が伸び悩みましたが、一方で、対象業界のさまざまな分野における、多様なニーズに応えた新規開発製品が伸長しました。トナー・トナーバインダーや、インクジェットプリンターインク用色材などのスペシャルティケミカルズ事業は、各製品の特長が顧客に受け入れられ、生産設備対応を進めた結果、当中間期も順調に伸長しました。以上の結果、売上高は前年同期を3.7%上回りました。

アジア

マレーシア及びフィリピンで製造している油脂アルコール製品は、製品の安定供給と品質の高さが評価され、また、グローバルに拡売に努めた結果、売り上げを増加させました。タイを中心とするアセアン諸国の界面活性剤も順調に推移しました。以上の結果、売上高は前年同期を9.1%上回りました。

欧米

米国で能力増強投資を行ったトナー・トナーバインダー事業は、日本、米国及び欧州の三極でのグローバルな事業運営体制を一層強化し、好調に推移しました。ドイツでは、高性能コンクリート用混和剤が売り上げを伸ばしました。以上の結果、売上高は前年同期と比べて13.9%増加しました。

2. 通期の見通し

	(億円)				(円)
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成18年3月期	9,650	1,250	1,260	740	135.81
平成17年3月期	9,368	1,213	1,253	721	131.16
伸 長 率	3.0%	3.0%	0.5%	2.5%	3.5%

(1) 通期の業績全般の見通し

国内経済は企業収益が改善し、設備投資も拡大しており、民間需要主導の成長が見込まれます。しかし、雇用情勢や個人消費の動向は、回復基調にありながらも厳しさが残り、消費者物価の上昇も石油関連製品に限られると見込まれます。当業界においても需要は全般的に数量は伸びず、金額は縮小傾向の中で厳しい市場競争が続いております。また、世界経済は米国やアジアを中心として堅調に推移しておりますが、なお不透明感の強い状況が続いております。

このような中で当社グループは、製品の高付加価値化による利益ある成長をめざしてまいります。**家庭用製品**においては、モノづくりの原点である商品開発力を強化し、また基幹ブランドの強化のために、経営資源を集中して積極的なマーケティングと販売活動を行ってまいります。これにより国内市場の活性化を図るとともに、売り上げの伸長をめざします。成長市場であるアジアでは、長期的な視点に立ち、日本を含めたアジア一体運営の構築に取り組む一方、一部の国では新ブランドを投入して市場を活性化させてまいります。欧米の家庭用製品では、花王ブランド社で「ジョン・フリーダ」はじめ多くのプレミアムブランドを育成してまいります。**化粧品**は、流通チャンネルの変化に対応し、特長ある新製品の発売などにより一層ブランド価値の向上に努め、事業基盤の強化をさらに進めます。なお、7月に買収したモルトン・ブラウン社は下半期から連結業績に加わります。また、**工業用製品**については、国内では、特長ある製品や新規開発製品の拡売に注力してまいります。海外では、引き続き積極的な設備投資を行いながら、油脂アルコール製品、複写機やプリンター用のトナー・トナーバインダー、及び香料などのスペシャルティケミカルズ製品を伸長させてまいります。

以上により、通期の予想を見直した結果、**売上高**は当初予想を 50 億円上方修正し、前期より 281 億円増加の 9,650 億円（伸長率+3.0%）を予定します。一方、**営業利益**は 1,250 億円（伸長率+3.0%）、**経常利益**は 1,260 億円（伸長率+0.5%）、**当期純利益**は 740 億円（伸長率+2.5%）を予定しており、いずれも当初予想を据え置いております。なお、原材料価格の上昇が見込まれる中、販売数量の増加や、一層のコストダウン活動を国内だけでなく海外でも推進することで、安定的に利益が確保できるように努めます。

また、**配当金**は予想利益の達成を勘案して当初の予定通り期末配当金を 25 円とし、中間配当金と合わせて年 12 円増配の 1 株当たり 50 円とさせていただきます予定です。

EVA は、当期も利益の増加や資本効率の改善に努めていきたいと考えております。

（２）通期の業績見通しの前提条件

以上の業績見通しの他、主要な為替レートは、110 円 / 米ドル、136 円 / ユーロ、3.4 円 / 台湾元としております。

財政状態

1. 当中間期の概況

（連結財政状態）		（億円）		
	当中間期	前期	増減	
総資産	7,263	6,889	373	
株主資本	4,792	4,482	310	
株主資本比率	66.0%	65.1%		
1 株当たり株主資本	880.98円	821.47円	59.51円	

（連結キャッシュ・フローの状況）		（億円）		
	当中間期	前年中間期	増減	
営業活動によるキャッシュ・フロー	646	591	55	
投資活動によるキャッシュ・フロー	451	310	141	
財務活動によるキャッシュ・フロー	154	484	330	
換算差額	10	8	19	
現金及び現金同等物の増減額	51	212	264	
現金及び現金同等物の中間期末残高	755	859	103	
借入金・社債中間期末残高	222	291	68	

総資産は、前期末に比べ 373 億円増加して、7,263 億円となりました。現金及び預金が 221 億円増加したことが主な要因です。また、たな卸資産が、原材料価格の上昇や、新製品、改良品の前造りなどにより 73 億円増加しました。有形固定資産は、主に国内外の新製品対応の設備投資などにより 16 億円、無形固定資産は、モルトン・ブラウン社の買収などにより 263 億円それぞれ増加しました。一方で、有価証券及び投資有価証券が合計で 216 億円減少し、上記の設備投資や買収などに充てられました。

負債は、前期末に比べ 62 億円増加して、2,395 億円となりました。企業年金基金への拠出により、退職給付引当金が 65 億円減少しましたが、一方で、事業拡大やコストアップなどの影響により、支払手形及び買掛

金が 51 億円増加したほか、未払費用も 40 億円増加しました。

少数株主持分は、前期末に比べ 1 億円増加し、75 億円となりました。

株主資本は、前期末に比べ 310 億円増加し、4,792 億円となりました。主な増加は、中間純利益 384 億円及び転換社債の株式への転換による 15 億円であり、主な減少は、配当金の支払い 103 億円、自己株式の取得 55 億円であります。以上の結果、株主資本比率は、前期末の 65.1%から 66.0%に上昇しました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して55億円増加し、646億円となりました。当中間期においては、税金等調整前中間純利益は624億円、減価償却費は276億円となり、一方、法人税等の支払額は206億円となりました。また、企業年金基金への拠出による退職給付引当金の減少65億円などがありました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して141億円増加し、451億円となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出235億円や、モルトン・ブラウン社を買収したことによる支出316億円であり、一方で、有価証券及び投資有価証券の償還及び売却による収入140億円であります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べて330億円減少し、154億円となりました。これは主に、配当金の支払い109億円や自己株式の取得による支出であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末に比べて51億円増加し、755億円となりました。

2．通期の見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローのうち税金等調整前当期純利益は、事業環境は厳しいものの前期より増加することを予定しております。減価償却費は、570 億円の見込です。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローは、国内外で能力増強や合理化などの設備投資を予定しており、モルトン・ブラウン社の買収を合わせると、前期より増加する見込です。

財務活動に使用されるキャッシュ・フローでは、資本効率の向上と株主への利益還元及び機動的な資本政策の遂行を可能とするため、平成 17 年 6 月 29 日開催の定時株主総会において、取得する株式数の上限を 20 百万株、取得価額の上限を 500 億円とする自己株式の取得を提案し承認されました。7 月にはモルトン・ブラウン社を買収しましたが、今後も資金需要などを勘案しながら自己株式の取得を検討していきます。また、支払配当金額は、中間配当金が前期の期末配当金より 6 円増配となるため前期より増加する予定です。なお、有利子負債の期末残高は、200 億円程度になる予定です。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、自己株式の取得を除いた場合には、前期末より増加する見込みで、900 億円程度を予想しております。

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 17 年 9 月 中間期
株主資本比率 (%)	59.5	57.9	59.1	65.1	66.0
時価ベースの株主資本比率 (%)	186.0	186.0	179.8	195.2	209.3
債務償還年数 (年)	0.5	0.4	0.5	0.3	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	72.2	85.8	91.3	120.1	139.1

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産
 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い
 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 株式時価総額は、期末（中間期末）株価終値 × 期末（中間期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 営業キャッシュ・フローは連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

事業等のリスク

企業が事業を遂行している限り、さまざまなリスクが伴います。当社グループにおいては、これらのリスクの発生を防止、分散、あるいはリスクヘッジすることによりリスクの合理的な軽減を図っております。業務運営上のリスクについては、リスクマネジメント室を中心に当社グループ横断的な管理を行っています。しかし、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

例えば、(1)品質管理につきましては、当社グループは顧客の視点に立ち、関連法規の遵守並びに国際的に認知されている品質管理基準に従って設計、製造を行っております。発売前の開発段階では、徹底的に安全性に関する試験、調査研究を行い、品質的に優れたものであることを確認しております。さらに、発売後には、消費者相談窓口を通じて、商品への意見、要望などをくみ上げ、さらなる品質向上に努めております。しかしながら、予想を超える重大な品質トラブルが発生した場合には、当該ブランドの問題だけではなく、当社グループの製品全体の評価にも重大な影響を与え、売り上げの低下によって、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、(2)大規模地震の発生につきましては、東海地震、東南海地震、及び関東直下型地震の発生する可能性が高いと言われております。当社グループは、これらの地域にある豊橋工場、和歌山工場、川崎工場、東京工場をはじめ全ての生産工場を対象に耐震診断を実施し、耐震補強工事の実施など、対策を講じております。しかしながら、大規模地震が発生した場合には、これらの対策を実施したにもかかわらず、原材料の確保、生産の継続、製品の市場への供給などに支障をきたし、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

さらに、(3)輸出入の貿易取引と配当金などの貿易外取引を含めた外国通貨建ての取引については為替相場の変動による影響を受けますが、外貨預金口座を通じての決済、為替予約取引や通貨スワップ取引などにより為替変動リスクをヘッジすることにしており、経営成績に与える影響を軽減しております。なお、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。しかしながら、在外連結子会社の売り上げ、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成において円換算するため、換算時の為替レートが予想を超えて大幅に変動した場合には、円換算後の価値も大幅に変動し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受けます。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成17年9月30日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		前年中間期 (平成16年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流動資産	304,782	42.0	289,180	42.0	299,100	42.0
現金及び預金	54,141		32,026		53,457	
受取手形及び売掛金	105,947		103,586		101,833	
有価証券	24,370		40,383		38,563	
たな卸資産	89,151		81,781		79,022	
繰延税金資産	14,045		14,559		13,281	
その他の金	19,098		18,985		14,753	
貸倒引当金	1,972		2,141		1,811	
固定資産	421,437	58.0	399,662	58.0	413,739	58.0
1.有形固定資産	261,833	36.0	260,223	37.8	264,676	37.1
建物及び構築物	89,996		89,916		91,731	
機械装置及び運搬具	80,869		80,144		82,369	
工具、器具及び備品	10,819		9,239		8,670	
土地	62,063		62,523		63,564	
建設仮勘定	18,083		18,400		18,340	
2.無形固定資産	112,580	15.5	86,222	12.5	93,827	13.2
営業権	57,246		26,010		29,045	
商標	40,723		44,348		47,900	
その他	14,610		15,863		16,881	
3.投資その他の資産	47,023	6.5	53,217	7.7	55,235	7.7
投資有価証券	16,811		22,437		22,880	
長期貸付金	285		275		627	
繰延税金資産	14,680		16,924		18,212	
その他の金	15,420		13,788		13,724	
貸倒引当金	173		209		210	
繰延資産	121	0.0	130	0.0	79	0.0
資産合計	726,341	100.0	688,973	100.0	712,918	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成17年9月30日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		前年中間期 (平成16年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	221,660	30.5	211,541	30.7	219,244	30.8
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	76,192		70,993		74,460	
短 期 借 入 金	19,739		18,604		19,720	
一年以内に償還予定の転換社債	1,068		2,596		-	
一年以内に返済予定の長期借入金	711		91		85	
未 払 金	20,017		19,139		21,725	
未 払 費 用	67,330		63,233		65,382	
未 払 法 人 税 等	20,087		19,665		21,262	
そ の 他	16,512		17,217		16,607	
固 定 負 債	17,862	2.5	21,768	3.1	35,962	5.0
転 換 社 債	-		-		7,874	
長 期 借 入 金	735		1,426		1,423	
退 職 給 付 引 当 金	3,677		10,211		16,857	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	180		180		180	
そ の 他	13,269		9,950		9,627	
負 債 合 計	239,522	33.0	233,310	33.8	255,207	35.8
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	7,533	1.0	7,413	1.1	7,692	1.1
(資 本 の 部)						
資 本 金	85,424	11.8	85,424	12.4	85,424	12.0
資 本 剰 余 金	109,561	15.1	109,561	15.9	109,561	15.3
利 益 剰 余 金	327,872	45.1	299,345	43.5	344,310	48.3
その他有価証券評価差額金	4,850	0.7	3,533	0.5	3,438	0.5
為 替 換 算 調 整 勘 定	36,041	5.0	39,765	5.8	39,091	5.5
自 己 株 式	12,381	1.7	9,850	1.4	53,624	7.5
資 本 合 計	479,285	66.0	448,249	65.1	450,018	63.1
負債、少数株主持分及び資本合計	726,341	100.0	688,973	100.0	712,918	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期		前年中間期		前 期	
	〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕		〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕		〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	483,098	100.0	469,039	100.0	936,851	100.0
売 上 原 価	210,722	43.6	198,854	42.4	404,803	43.2
売 上 総 利 益	272,376	56.4	270,185	57.6	532,047	56.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	209,305	43.3	207,721	44.3	410,668	43.8
営 業 利 益	63,070	13.1	62,464	13.3	121,379	13.0
営 業 外 収 益	1,970	0.4	2,960	0.7	5,709	0.6
受 取 利 息	453		335		701	
受 取 配 当 金	63		102		201	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	-		1,018		1,216	
為 替 差 益	-		47		591	
そ の 他	1,453		1,456		2,997	
営 業 外 費 用	1,402	0.3	803	0.2	1,743	0.2
支 払 利 息	469		475		933	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	173		-		-	
為 替 差 損	504		-		-	
そ の 他	254		328		809	
経 常 利 益	63,638	13.2	64,620	13.8	125,345	13.4
特 別 利 益	290	0.0	664	0.1	1,613	0.2
固 定 資 産 売 却 益	161		205		353	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	74		308		1,183	
そ の 他	55		150		76	
特 別 損 失	1,442	0.3	1,677	0.3	7,305	0.8
固 定 資 産 除 売 却 損	1,009		1,339		4,043	
そ の 他	432		337		3,261	
税金等調整前中間(当期)純利益	62,486	12.9	63,607	13.6	119,653	12.8
法人税、住民税及び事業税	20,539	4.2	21,705	4.6	42,845	4.6
法人税等調整額	2,831	0.6	3,708	0.8	4,272	0.5
少数株主利益(減算)	628	0.1	433	0.1	355	0.0
中間(当期)純利益	38,486	8.0	37,761	8.1	72,180	7.7

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前年中間期	前 期
	(自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	109,561	108,888	108,888
資本剰余金増加高	-	672	672
株式交換による増加高	-	672	672
資本剰余金中間期末(期末)残高	109,561	109,561	109,561
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	299,345	399,889	399,889
利益剰余金増加高	40,334	37,761	72,222
中間(当期)純利益	38,486	37,761	72,180
連結会社等の増加による増加高	1,847	-	42
利益剰余金減少高	11,808	93,340	172,766
配 当 金	10,354	8,747	19,269
役 員 賞 与	91	122	122
自己株式消却額	-	63,750	127,775
自己株式処分差損	1,361	20,719	25,598
利益剰余金中間期末(期末)残高	327,872	344,310	299,345

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期	前年中間期	前 期
		(自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		62,486	63,607	119,653
減価償却費		27,640	27,239	56,793
固定資産除売却損益(利益：)		848	1,133	3,689
受取利息及び受取配当金		516	437	903
支払利息		469	475	933
為替差損益(差益：)		861	236	239
持分法による投資損益(利益：)		173	1,018	1,216
売上債権の増減額(増加：)		602	4,310	5,922
たな卸資産の増減額(増加：)		5,277	7,468	9,781
仕入債務の増減額(減少：)		4,019	5,742	2,636
退職給付引当金の増減額(減少：)		6,585	6,265	13,009
その他の		396	7	1,487
小 計		83,916	78,928	151,146
利息及び配当金の受取額		1,856	630	1,956
利息の支払額		465	460	912
法人税等の支払額		20,611	19,967	42,623
営業活動によるキャッシュ・フロー		64,695	59,130	109,567
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		2,999	5,999	11,999
有価証券の償還による収入		6,000	3,057	9,171
有形固定資産の取得による支出		22,216	26,669	50,771
有形固定資産の売却による収入		664	546	2,434
無形固定資産の取得による支出		1,380	2,812	3,979
投資有価証券の取得による支出		17	13	26
投資有価証券の償還及び売却による収入		8,031	496	1,691
新規連結子会社買収に伴う支出		31,656	-	-
長期貸付による支出		428	600	1,131
その他資産の増減額(増加：)		1,144	964	201
投資活動によるキャッシュ・フロー		45,146	31,030	54,407
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少：)		813	2,249	402
長期借入による収入		85	-	78
長期借入金の返済による支出		122	32	172
少数株主の増資引受による収入		-	162	837
自己株式の取得による支出		5,517	41,089	71,632
配当金の支払額		10,354	8,739	19,259
少数株主への配当金の支払額		590	1,332	1,332
その他の		273	285	420
財務活動によるキャッシュ・フロー		15,413	48,496	90,657
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,055	848	1,246
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		5,190	21,243	36,742
現金及び現金同等物の期首残高		70,409	107,151	107,151
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高		760	-	0
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		848	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		75,511	85,907	70,409

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

連結子会社.....87社（新規13社、除外3社）

主要会社名：花王販売（株）、花王化粧品販売（株）、上海花王有限公司、Kao (Taiwan) Corporation、Kao Brands Company、KPSS - Kao Professional Salon Services GmbH、Kao Corporation S.A.

（新規）・当中間期において新たに買収した子会社9社

Molton Brown Limited 他8社

・当中間期において新たに設立した子会社2社

Kao Prestige Limited、KMS Global Marketing LLC

・前期において新たに設立した子会社2社

花王（中国）研究開発中心有限公司、Kao Brands Australia Pty Limited

（除外）・当中間期において関連会社になったため持分法適用会社を含めた1社

ADM Kao LLC

・事業再編により吸収合併された2社

Goldwell Cosmetics (USA) Inc.、Goldwell/KMS West LLC

非連結子会社.....11社

主要会社名：花王商事（株）、ニコー製紙（株）

なお、非連結子会社11社の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

2. 持分法の適用

持分法適用非連結子会社.....10社（新規7社、除外0社）

主要会社名：花王商事（株）、ニコー製紙（株）、花王ロジスティクス（株）

（新規）・当中間期において重要性が増したことにより持分法適用会社を含めた7社

花王システム物流（株）、花王マーチャンダイジングサービス（株）他5社

持分法適用関連会社.....11社（新規4社、除外0社）

主要会社名：ニベア花王（株）、Kao (Malaysia) Sdn. Bhd.

（新規）・当中間期において重要性が増したことにより持分法適用会社を含めた3社

昭和興産（株）、水島可塑剤（株）、人事サービス・コンサルティング（株）

・当中間期において関連会社になったため持分法適用会社を含めた1社

ADM Kao LLC

持分法を適用していない非連結子会社.....1社

会社名：Kao (S) 2003 Private Limited

持分法を適用していない関連会社.....3社

主要会社名：Kao Trading (Malaysia) Sdn. Bhd.

なお、持分法を適用していない非連結子会社1社及び関連会社3社の合計の中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

3. 連結子会社の中間決算日等

連結子会社のうち、花王販売（株）、花王化粧品販売（株）、愛媛サニタリープロダクツ（株）、花王クエーカー（株）、花王プロフェッショナル・サービス（株）以外の子会社の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの.....主として移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

たな卸資産.....主として総平均法による低価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物..... 21～35年

機械及び装置..... 7年、9年

また、経済的陳腐化が予測されるものについては、経済的耐用年数を見積り、計画的かつ規則的に償却しております。

無形固定資産.....定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

営業権..... 15年、20年

商標権..... 10年

自社利用のソフトウェア..... 5年

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく要支給見積額を計上しておりましたが、平成13年7月以降新規の引当計上を停止しております。従いまして、当中間期末の残高は、現任取締役が平成13年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。

(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建貸付金及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建貸付金
金利スワップ	借入金及び社債

ヘッジ方針

主として当社内規に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

なお、主要なリスクである海外関係会社への外貨建貸付金の為替相場変動リスクに関しては、原則として貸付金の50%以上をヘッジする方針であります。

(ト) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期 (百万円)	前 期 (百万円)	前年中間期 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	772,547	761,536	758,231
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産の額(簿価)			
売 掛 金	217	232	216
有 形 固 定 資 産 等	901	970	444
計	1,118	1,202	661
上記に対応する債務			
短 期 借 入 金	395	563	149
一年以上以内に返済予定の長期借入金	-	91	85
長 期 借 入 金	43	45	128
計	439	701	363
3. 保証債務			
関連会社及び従業員等の金融機関ほか からの借入金等に対する債務保証			
・ European Distribution Service GmbH	2,306	2,285	2,244
・ 従業員等	1,171	1,586	1,484
計	3,478	3,872	3,729

(中間連結損益計算書関係)

	当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
荷 造 発 送 費	25,813	25,167	50,282
広 告 宣 伝 費	42,984	44,720	84,157
拡 売 費 及 び 販 促 費	19,271	17,649	36,720
給 料 手 当 ・ 賞 与	35,875	34,430	68,522
研 究 開 発 費	19,965	19,818	39,763
2. 固定資産売却益の内訳			
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	128	52	114
建 物 及 び 構 築 物	30	138	188
そ の 他	2	15	50
3. 固定資産除売却損の内訳			
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	515	618	1,350
建 物 及 び 構 築 物	292	508	893
有 形 固 定 資 産 そ の 他	202	212	979
無形固定資産(ソフトウェア)	-	-	820

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に 掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	54,141	53,457	32,026
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1	1	1
有価証券勘定	24,370	38,563	40,383
取得日から償還日までの期間が 3ヶ月を超える債券等 (有価証券)	2,999	6,112	6,000
金銭債権信託受益権 (流動資産のその他)	-	-	4,000
現金及び現金同等物	75,511	85,907	70,409

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	家庭用 製品事業	化粧品 事業	工業用 製品事業	計	消 又 全 去 は 社	連 結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	353,102	39,307	90,688	483,098	-	483,098
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	13,153	13,153	(13,153)	-
計	353,102	39,307	103,842	496,251	(13,153)	483,098
営業費用	305,771	35,429	92,134	433,336	(13,309)	420,027
営業利益	47,330	3,877	11,707	62,915	155	63,070
営業利益率（％）	13.4	9.9	11.3	12.7	-	13.1
・資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	432,228	69,482	172,514	674,225	52,115	726,341
減価償却費	20,712	1,322	5,606	27,640	-	27,640
資本的支出	11,640	3,335	8,637	23,614	-	23,614

前年中間期（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	家庭用 製品事業	化粧品 (ソフィーナ) 事業	工業用 製品事業	計	消 又 全 去 は 社	連 結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	346,586	39,339	83,113	469,039	-	469,039
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	13,478	13,478	(13,478)	-
計	346,586	39,339	96,591	482,518	(13,478)	469,039
営業費用	298,828	34,991	86,332	420,152	(13,577)	406,575
営業利益	47,758	4,348	10,259	62,365	98	62,464
営業利益率（％）	13.8	11.1	10.6	12.9	-	13.3
・資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	449,966	28,397	157,197	635,561	77,357	712,918
減価償却費	20,958	1,239	5,199	27,397	(158)	27,239
資本的支出	20,389	1,682	7,531	29,603	-	29,603

前 期 (自 平成 1 6 年 4 月 1 日 至 平成 1 7 年 3 月 3 1 日)

(単 位 : 百 万 円)

	家 庭 用 製 品 事 業	化 粧 品 (ソフィーナ) 事 業	工 業 用 製 品 事 業	計	消 去 又 全 社	連 結
・ 売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	690,006	78,294	168,550	936,851	-	936,851
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	28,439	28,439	(28,439)	-
計	690,006	78,294	196,989	965,290	(28,439)	936,851
営 業 費 用	597,408	70,601	176,326	844,336	(28,864)	815,471
営 業 利 益	92,597	7,693	20,663	120,954	425	121,379
営 業 利 益 率 (%)	13.4	9.8	10.5	12.5	-	13.0
・ 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資 産	434,007	31,653	164,838	630,500	58,473	688,973
減 価 償 却 費	43,610	2,646	10,848	57,105	(311)	56,793
減 損 損 失	2,508	-	-	2,508	-	2,508
資 本 的 支 出	34,745	3,572	16,000	54,317	-	54,317

(注)1 . 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、家庭用製品、化粧品、工業用製品の事業に区分しております。

なお、「化粧品」は従来「化粧品(ソフィーナ)」と表現しておりましたが、国内でのブランド展開や海外事業の買収などにより、当該事業におけるブランドがソフィーナだけでなくことから、当中間期より「化粧品」に名称を変更しました。

2 . 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主 要 製 品
家 庭 用 製 品 事 業	パーソナルケア 製 品	化粧石けん、洗顔料、全身洗浄料、シャンプー、リンス、 ヘアケア製品、ヘアカラー、入浴剤、歯みがき・歯ブラシ、男性化粧品
	ハウスホールド 製 品	衣料用洗剤、台所用洗剤、住居用洗剤、洗濯仕上剤、掃除用紙製品
	サニタリーほか 製 品	生理用品、紙おむつ、食用油、飲料
化 粧 品 事 業	化 粧 品	プレステージ化粧品
工 業 用 製 品 事 業	工 業 用 製 品	業務用食用油脂、脂肪酸、油脂アルコール、グリセリン、油脂アミン、 界面活性剤、ポリウレタン原料、合成樹脂用可塑剤、 トナー・トナーバインダー、香料

従来の「化粧品(ソフィーナ)事業」の売上区分及び主要製品の内容は、名称変更後の「化粧品事業」と変更ありません。

3 . 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、当社の金融資産(現金及び預金、有価証券、投資有価証券等)であり、金額は下記のとおりであります。

当中間期	54,296百万円
前年中間期	80,270百万円
前 期	61,613百万円

4 . 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と繰延資産の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	米州	欧州	計	消去 又全 は社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	353,687	40,169	45,047	44,193	483,098	-	483,098
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,008	12,541	1,054	5,453	24,057	(24,057)	-
計	358,695	52,710	46,102	49,646	507,155	(24,057)	483,098
営業費用	303,782	49,106	43,370	47,112	443,371	(23,344)	420,027
営業利益	54,913	3,604	2,731	2,534	63,784	(713)	63,070
営業利益率(%)	15.3	6.8	5.9	5.1	12.6	-	13.1
・資産	428,281	93,990	69,043	121,067	712,382	13,958	726,341

前年中間期（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	米州	欧州	計	消去 又全 は社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	347,879	39,156	40,161	41,842	469,039	-	469,039
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,096	11,159	796	4,382	21,433	(21,433)	-
計	352,975	50,315	40,957	46,225	490,473	(21,433)	469,039
営業費用	297,046	48,787	38,253	43,915	428,003	(21,428)	406,575
営業利益	55,929	1,527	2,703	2,309	62,469	(5)	62,464
営業利益率(%)	15.8	3.0	6.6	5.0	12.7	-	13.3
・資産	428,139	87,798	61,670	80,305	657,914	55,004	712,918

前 期 (自 平成 1 6 年 4 月 1 日 至 平成 1 7 年 3 月 3 1 日)

(単 位 : 百 万 円)

	日 本	ア ジ ア	米 州	欧 州	計	消 去 又 全 社	連 結
・ 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	693,017	77,458	82,408	83,967	936,851	-	936,851
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,067	22,823	1,230	9,836	43,958	(43,958)	-
計	703,084	100,282	83,638	93,803	980,809	(43,958)	936,851
営業費用	595,600	97,525	77,183	89,207	859,517	(44,045)	815,471
営業利益	107,484	2,756	6,455	4,595	121,292	86	121,379
営業利益率 (%)	15.3	2.7	7.7	4.9	12.4	-	13.0
・ 資 産	421,746	84,342	63,191	81,929	651,209	37,764	688,973

(注)1 . 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2 . 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア : 東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア

米 州 : 米国、カナダ、メキシコ

欧 州 : ヨーロッパ諸国、南アフリカ

3 . 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、当社の金融資産 (現金及び預金、有価証券、投資有価証券等) であり、金額は下記のとおりであります。

当中間期 54,296百万円

前年中間期 80,270百万円

前 期 61,613百万円

(3) 海外売上高

当中間期（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	米 州	欧 州	計
・ 海外売上高	44,211	45,082	43,481	132,775
・ 連結売上高				483,098
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	9.2 %	9.3 %	9.0 %	27.5 %

前年中間期（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	米 州	欧 州	計
・ 海外売上高	42,796	39,869	41,175	123,840
・ 連結売上高				469,039
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	9.1 %	8.5 %	8.8 %	26.4 %

前 期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	米 州	欧 州	計
・ 海外売上高	81,791	81,962	85,539	249,293
・ 連結売上高				936,851
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	8.7 %	8.7 %	9.1 %	26.6 %

（注）1．国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア

米 州：米国、カナダ、メキシコ

欧 州：ヨーロッパ諸国、南アフリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

税効果会計

	当 中 間 期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			
繰延税金資産			
減価償却費	23,836	22,799	23,672
退職給付引当金	631	5,997	3,340
未払費用	8,254	7,458	8,034
未払事業税金	1,613	1,658	1,353
繰越欠損金	7,039	4,122	6,305
その他	12,712	11,099	12,217
繰延税金資産小計	54,088	53,135	54,923
評価性引当額	4,659	2,340	4,204
繰延税金資産合計	49,429	50,795	50,719
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	3,176	2,508	2,425
圧縮記帳積立金	4,701	4,812	4,738
留保利益	11,574	9,585	10,072
その他	4,572	4,497	4,418
繰延税金負債合計	24,024	21,403	21,654
繰延税金資産の純額	25,404	29,391	29,065

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間期			前 期			前年中間期		
	平成17年9月30日現在			平成17年3月31日現在			平成16年9月30日現在		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額
(1) 社 債	-	-	-	6,000	6,006	6	1,000	999	0
(2) そ の 他	2,999	2,999	0	4,999	4,999	0	4,999	4,998	0
合 計	2,999	2,999	0	10,999	11,006	6	5,999	5,998	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間期			前 期			前年中間期		
	平成17年9月30日現在			平成17年3月31日現在			平成16年9月30日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額
(1) 株 式	2,894	10,703	7,808	2,891	8,881	5,990	3,188	9,386	6,198
(2) 債 券									
国債・地方債	536	536	-	507	507	-	760	760	-
(3) そ の 他	409	410	1	8,237	8,198	38	8,126	8,093	33
合 計	3,840	11,650	7,810	11,635	17,588	5,952	12,075	18,240	6,165

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額

(単位：百万円)

	当中間期		前 期		前年中間期	
	平成17年9月30日現在		平成17年3月31日現在		平成16年9月30日現在	
	中間連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額		中間連結貸借対照表計上額	
(1) 満期保有目的の債券	7,999		6,999		12,999	
(2) その他有価証券 MMF	11,767		19,040		17,676	

デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

1株当たり情報

(単位：円)

当中間期 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	前年中間期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前 期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
1株当たり純資産額 880.98	1株当たり純資産額 812.63	1株当たり純資産額 821.47
1株当たり中間純利益 70.75	1株当たり中間純利益 68.51	1株当たり当期純利益 131.16
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 70.56	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 67.01	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 129.09

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間期 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	前年中間期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前 期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	38,486	37,761	72,180
普通株主に帰属しない金額(百万円)			91
(うち利益処分による役員賞与金)	()	()	(91)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	38,486	37,761	72,088
期中平均株式数(千株)	543,968	551,170	549,625
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	3	22	29
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(3)	(22)	(29)
普通株式増加数(千株)	1,510	12,702	9,023
(うち転換社債)	(1,426)	(12,602)	(8,948)
(うち新株予約権)	(84)	(99)	(75)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式)普通株式 99千株 平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権466個)普通株式 466千株 平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権 1,151個)普通株式 1,151千株 平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権 1,167個)普通株式 1,167千株	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式)普通株式 168千株 平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権540個)普通株式 540千株 平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権 1,163個)普通株式 1,163千株	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式)普通株式 99千株 平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権507個)普通株式 507千株 平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権 1,151個)普通株式 1,151千株

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間期	前年中間期	前期
	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
家庭用製品	300,832	288,364	572,602
化粧品	36,992	39,353	80,731
工業用製品	87,170	82,082	166,728
セグメント間消去	13,759	14,151	29,829
合計	411,235	395,648	790,233

(注) 1. 金額は売価換算値で表示しております。

2. 連結会社間の取引が複雑で、セグメント毎の生産高を正確に把握することは困難なため、概算値で表示しております。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間期	前年中間期	増減率	前期
	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
家庭用製品			%	
パーソナルケア製品	95,899	91,602	4.7	180,616
ハウスホールド製品	120,644	118,488	1.8	234,250
サニタリーほか製品	57,880	60,641	4.6	122,079
日本計	274,424	270,731	1.4	536,947
アジア	26,911	26,851	0.2	53,508
欧米	55,265	52,318	5.6	106,735
内部売上消去等	3,499	3,314	5.6	7,183
計	353,102	346,586	1.9	690,006
化粧品	39,307	39,339	0.1	78,294
工業用製品				
日本	56,660	54,613	3.7	111,475
アジア	25,754	23,601	9.1	47,231
欧米	36,237	31,827	13.9	64,035
内部売上消去等	14,810	13,449	10.1	25,753
計	103,842	96,591	7.5	196,989
合計	496,251	482,518	2.8	965,290
消去	13,153	13,478	2.4	28,439
連結売上高	483,098	469,039	3.0	936,851



平成 18年 3月期 6. 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 10月 24日

上場会社名 花王株式会社

コード番号 4452

(URL <http://www.kao.co.jp>)

代表者 代表取締役 社長執行役員 尾崎 元規

問合せ先責任者 執行役員 会計財務部門統括

三田 慎一

上場取引所 東

本社所在都道府県

東京都

TEL (03) 3660 - 7111

決算取締役会開催日 平成 17年 10月 24日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17年 12月 1日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年 9月中間期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	349,450	0.2	48,740	5.0	53,875	1.6
16年 9月中間期	348,807	6.3	51,282	1.9	54,745	1.3
17年 3月期	694,655		98,013		104,558	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	35,414	4.1	65.04
16年 9月中間期	34,006	8.5	61.70
17年 3月期	62,518		113.62

(注) 期中平均株式数 17年 9月中間期 544,541,009 株 16年 9月中間期 551,170,970 株 17年 3月期 549,625,892 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	25.00	-
16年 9月中間期	19.00	-
17年 3月期	-	38.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	623,146	457,594	73.4	840.23
16年 9月中間期	629,319	442,646	70.3	799.32
17年 3月期	605,005	435,329	72.0	797.83

(注) 期末発行済株式数 17年 9月中間期 544,607,082 株 16年 9月中間期 553,777,915 株 17年 3月期 545,555,347 株
 期末自己株式数 17年 9月中間期 4,836,619 株 16年 9月中間期 20,665,786 株 17年 3月期 3,888,354 株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
	685,000	104,000	64,000	25.00	50.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 117円35銭 (予想年間期中平均株式数による)

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の13~15ページを参照して下さい。

個別中間財務諸表等
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成17年9月30日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		前年中間期 (平成16年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	192,327	30.9	180,430	29.8	188,830	30.0
現 金 及 び 預 金	36,177		17,667		35,339	
売 掛 金	53,805		55,801		54,483	
有 価 証 券	10,999		27,898		28,897	
た な 卸 資 産	48,693		47,613		44,795	
そ の 他	42,672		31,469		25,355	
貸 倒 引 当 金	21		19		39	
固 定 資 産	430,818	69.1	424,574	70.2	440,488	70.0
1. 有 形 固 定 資 産	170,471	27.3	172,717	28.6	178,309	28.3
建 物	54,095		55,727		57,123	
機 械 及 び 装 置	51,606		51,629		55,375	
土 地	44,235		44,297		44,140	
建 設 仮 勘 定	3,336		4,013		4,948	
そ の 他	17,197		17,048		16,721	
2. 無 形 固 定 資 産	48,631	7.8	52,222	8.6	55,770	8.9
商 標 権	40,666		44,285		47,900	
そ の 他	7,965		7,937		7,870	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	211,715	34.0	199,634	33.0	206,408	32.8
投 資 有 価 証 券	127,273		114,837		115,519	
出 資 金	49,417		48,343		52,673	
長 期 貸 付 金	4,248		2,954		5,062	
そ の 他	30,784		33,509		33,214	
貸 倒 引 当 金	8		9		61	
資 産 合 計	623,146	100.0	605,005	100.0	629,319	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間期		前 期		前年中間期	
	(平成17年9月30日現在)		(平成17年3月31日現在)		(平成16年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	164,403	26.4	163,766	27.0	167,589	26.6
買 掛 金	60,270		58,868		59,378	
一年以内に償還予定の転換社債	1,068		2,596		-	
未 払 金	13,030		12,934		15,847	
未 払 費 用	41,298		38,782		42,699	
未 払 法 人 税 等	14,997		16,180		17,767	
預 り 金	31,486		31,590		29,778	
そ の 他	2,251		2,812		2,116	
固 定 負 債	1,148	0.2	5,909	1.0	19,082	3.1
転 換 社 債	-		-		7,874	
退 職 給 付 引 当 金	885		5,647		10,946	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	180		180		180	
そ の 他	82		82		81	
負 債 合 計	165,552	26.6	169,675	28.0	186,672	29.7
(資 本 の 部)						
資 本 金	85,424	13.7	85,424	14.1	85,424	13.6
資 本 剰 余 金	108,888	17.5	108,888	18.0	108,888	17.3
資 本 準 備 金	108,888		108,888		108,888	
利 益 剰 余 金	271,336	43.5	247,719	41.0	298,632	47.4
1. 利 益 準 備 金	14,116		14,116		14,116	
2. 任 意 積 立 金	208,735		278,952		278,952	
3. 中 間 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ()	48,483		45,349		5,563	
その他有価証券評価差額金	4,138	0.7	3,147	0.5	3,325	0.5
自 己 株 式	12,193	2.0	9,850	1.6	53,624	8.5
資 本 合 計	457,594	73.4	435,329	72.0	442,646	70.3
負 債 資 本 合 計	623,146	100.0	605,005	100.0	629,319	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期		前年中間期		前 期	
	〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕		〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕		〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	349,450	100.0	348,807	100.0	694,655	100.0
売 上 原 価	145,226	41.6	138,973	39.8	281,953	40.6
売 上 総 利 益	204,224	58.4	209,833	60.2	412,702	59.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	155,483	44.5	158,551	45.5	314,688	45.3
営 業 利 益	48,740	13.9	51,282	14.7	98,013	14.1
営 業 外 収 益	5,261	1.5	3,679	1.1	7,012	1.0
受 取 利 息	41		25		52	
有 価 証 券 利 息	2		3		7	
受 取 配 当 金	3,764		2,184		3,900	
そ の 他	1,453		1,466		3,051	
営 業 外 費 用	126	0.0	215	0.1	467	0.0
支 払 利 息	60		44		105	
社 債 利 息	5		37		49	
そ の 他	61		134		312	
経 常 利 益	53,875	15.4	54,745	15.7	104,558	15.1
特 別 利 益	39	0.0	498	0.1	1,405	0.2
特 別 損 失	967	0.3	2,083	0.6	8,124	1.2
税引前中間(当期)純利益	52,947	15.1	53,160	15.2	97,839	14.1
法人税、住民税及び事業税	14,435	4.1	17,090	4.9	33,535	4.8
法人税等調整額	3,097	0.9	2,064	0.6	1,785	0.3
中間(当期)純利益	35,414	10.1	34,006	9.7	62,518	9.0
前期繰越利益	14,430		57,961		57,961	
自己株式処分差損	1,361		22,654		27,533	
自己株式消却額	-		63,750		127,775	
中間配当額	-		-		10,521	
中間未処分利益又は 当期未処理損失()	48,483		5,563		45,349	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産……………総平均法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しており、実質的残存価額まで償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………21～35年

機械及び装置……7年、9年

また、経済的陳腐化が予測されるものについては、経済的耐用年数を見積り、計画的かつ定期的に償却しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権……………10年

自社利用のソフトウェア……5年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく要支給見積額を計上しておりますが、平成13年7月以降新規の引当計上を停止しております。従いまして、当中間期末の残高は、現任取締役が平成13年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

5．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6．ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建貸付金及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建貸付金
金利スワップ	借入金及び社債

(3)ヘッジ方針

当社内規に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

なお、主要なリスクである海外関係会社への外貨建貸付金の為替相場変動リスクに関しては、原則として貸付金の50%以上をヘッジする方針であります。

7．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間期 (百万円)	前 期 (百万円)	前年中間期 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	665,578	659,474	655,672
2. 保証債務			
(1) 当社従業員の財形貯蓄制度による金融機関からの借入金及び関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証			
従 業 員	737	803	890
関 係 会 社	3,198	608	1,035
(対象会社)	(2社)	(2社)	(2社)
合 計	3,935	1,411	1,926
(2) 関係会社の地方自治体からの借入金に対する保証予約			
(対象会社)	342 (1社)	325 (1社)	336 (1社)
(3) 関係会社の政府系機関からの借入金に対する経営指導念書等の差入れ			
(対象会社)	213 (1社)	254 (1社)	251 (1社)
3. 自己株式の消却			
消 却 株 式 数	-	50,000,000 株	25,000,000 株
株式の取得価額の総額	-	127,775	63,750

(中間損益計算書関係)

	当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	13,951	15,037	32,080
無 形 固 定 資 産	4,570	4,093	8,344

リース取引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

当中間期、前期及び前年中間期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

1株当たり情報（個別）

（単位：円）

当中間期 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前年中間期 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前 期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
1株当たり純資産額 840.23	1株当たり純資産額 799.32	1株当たり純資産額 797.83
1株当たり中間純利益 65.04	1株当たり中間純利益 61.70	1株当たり当期純利益 113.62
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 64.86	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 60.35	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 111.84

（注） 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間期 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前年中間期 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前 期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	35,414	34,006	62,518
普通株主に帰属しない金額(百万円)			70
(うち利益処分による取締役賞与金)	()	()	(70)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	35,414	34,006	62,448
期中平均株式数(千株)	544,541	551,170	549,625
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	3	22	29
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(3)	(22)	(29)
普通株式増加数(千株)	1,510	12,702	9,023
(うち転換社債)	(1,426)	(12,602)	(8,948)
(うち新株予約権)	(84)	(99)	(75)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式 99千株	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式 168千株	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式 99千株
	平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権 466個) 普通株式 466千株	平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権 540個) 普通株式 540千株	平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権 507個) 普通株式 507千株
	平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権 1,151個) 普通株式 1,151千株	平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権 1,163個) 普通株式 1,163千株	平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権 1,151個) 普通株式 1,151千株
	平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権 1,167個) 普通株式 1,167千株		